

施策評価シート

施策等名称	持続: 将来に続く持続可能な事業運営	体系番号	0501011103
		主管課	水道課

1 施策基本情報

現状と課題	平成23年(2011年)に「茅野市水道ビジョン」を策定し、現在まで老朽管化施設・管路の更新、水道事業の統合等、様々な方策を進めてきました。 今後、将来の給水人口の減少に伴う給水収益の減少に伴う財源確保、老朽化施設の大規模更新等、水道事業を取り巻く環境は、より一層厳しくなっていくものと予想されています。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	今後、水需要の減少に伴い、給水収益の減少が見込まれますが、水道施設の更新需要は増大傾向にあります。将来にわたって健全な事業運営を持続するため、中長期的な水需要予測を踏まえて、更新時の施設の適正化、施設の長寿命化、事業の効率化を図りながら、健全かつ透明性のある事業運営を維持します。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
	①	石綿セメント管の残延長	石綿セメント管の延長(km)	21.50	11.00
②	経常収支比率	(経常収益/経常費用)×100(%)	131.00	100以上	100以上
③	普及率	(市営上水道給水区域内の給水人口/市営上水道給水区域内人口)×100(%)	99.90	100.00	100.00
④	有収率	(年間有収水量/年間配水量)×100(%)	79.00	84.00	90.00

施策の柱1	名称	経年劣化した水道施設の更新		主管課	水道課	
	詳細	今後、耐用年数を迎える水道施設が増加するため、重要度・優先度を勘案し、計画的に改築更新を進める。				
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値	
	1	石綿セメント管の残延長	石綿セメント管の延長(km)	21.50	11.00	0.00
	2					
	3					
基本政策間連携						

柱番号	主要事務事業	区分
1	老朽管更新事業	実施
2	取水・送水ポンプ整備事業	実施
3	基幹配水池更新事業	実施
4		
5		
6		

施策の体系	名称	安定給水向上のための施設整備		主管課	水道課	
	詳細	人口減少に伴い水需要の減少が予測されることから、改築更新時には将来の水需要を見込んだ配水池容量及び配置をする。				
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値	
	1					
	2					
	3					
基本政策間連携						

柱番号	主要事務事業	区分
1	原水・浄水事業	実施
2		
3		
4		
5		
6		

施策の柱3	名称	施設管理水準の向上		主管課	水道課	
	詳細	水道施設等を予防保全し延命化するために維持管理マニュアル等の検討を進める。				
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値	
	1					
	2					
	3					
基本政策間連携						

柱番号	主要事務事業	区分
1	原水・浄水事業	実施
2		
3		
4		
5		
6		

施策評価シート

施策等名称	持続: 将来に続く持続可能な事業運営	体系番号	0501011103
		主管課	水道課

※施策の柱が4つ以上ある場合は下記へ記載

施策の体系	施策の柱 4	名称	経営基盤の強化		主管課	水道課		
		詳細	経営の効率化等による経営基盤の強化に努める。					
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
		1 経常収支比率	(経常収益/経常費用) × 100(%)	131.00	100以上 100以上	1 水道事業経営管理事務 2 上水道料金等賦課徴収事務	実施 実施	
	2 有収率	(年間有収水量/年間配水量) × 100(%)	79.00	84.00 90.00	3 水道事業経営管理事務 4	実施 		
	3 普及率	(市営上水道給水区域内の給水人口/市営上水道給水域内人口) × 100(%)	99.90	99.90 100.00	5 6			
	基本政策間連携							
	施策の柱 5	名称	業務体制の強化と効率化		主管課	水道課		
		詳細	技術系職員の高齢化による若い世代への技術の継承や民間委託等による事業の効率化を図る。					
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
		1				1 水道事業経営管理事務 2	実施 	
	2				3 4			
	3				5 6			
	基本政策間連携							
	施策の柱 6	名称	水道利用者サービスの向上		主管課	水道課		
詳細		水道利用者に水道事業について理解を深めてもらうために、各種情報提供の充実を図る。						
まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分		
1					1 原水・上水事業 2	実施 		
2				3 4				
3				5 6				
基本政策間連携								
施策の柱 7	名称	環境対策		主管課	水道課			
	詳細	水道事業全体を通じて、水資源の有効活用や未利用エネルギーを活用することで環境負荷を軽減する。						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分		
	1				1 基幹配水池更新事業 2 水道事業経営管理事務	実施 実施		
2				3 4				
3				5 6				
基本政策間連携								

施策評価シート

施策等名称	持続: 将来に続く持続可能な事業運営	体系番号	0501011103
		主管課	水道課

※施策の柱が8つ以上ある場合は下記へ記載

施策の体系	施策の柱 8	名称	国・県及び他事業体との連携強化			主管課	水道課
		詳細	国・県及び近隣事業体との連携を強化し、危機管理体制の強化に努める。				
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
		1				1 水道事業経営管理事務	実施
	2				2		
	3				3		
	4				4		
	5				5		
	6				6		
	基本政策間連携						
施策の柱 9	施策の柱 9	名称				主管課	
		詳細					
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
		1				1	
	2				2		
	3				3		
	4				4		
	5				5		
	6				6		
	基本政策間連携						
施策の柱 10	施策の柱 10	名称				主管課	
		詳細					
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
		1				1	
	2				2		
	3				3		
	4				4		
	5				5		
	6				6		
	基本政策間連携						
施策の柱 11	施策の柱 11	名称				主管課	
		詳細					
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
		1				1	
	2				2		
	3				3		
	4				4		
	5				5		
	6				6		
	基本政策間連携						

施策等名称	持続: 将来に続く持続可能な事業運営	体系番号	0501011103
		主管課	水道課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	石綿セメント管の残延長	21.50	21.37				
1		11.00	194.27	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	石綿セメント管の整備に伴う除却(0.13Km)					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
施策	経常収支比率	131.00	133.00				
2		100以上	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	決算報告書(損益計算書)に基づき、経常収益が経常費用を上回っているため					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度	1					
施策	普及率	99.90	99.90				
3		99.90	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	決算報告書に基づくが、変動はなかった。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
施策	有収率	79.00	79.00				
4		84.00	79.08	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	決算報告書に基づくが、変動はなかった。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱1	石綿セメント管の残延長	21.50	21.37				
1		11.00	194.27	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	石綿セメント管の整備に伴う除却(0.13Km)					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱4	経常収支比率	131.00	133.00				
1		100以上	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	決算報告書(損益計算書)に基づき、経常収益が経常費用を上回っているため					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

柱4 2	有収率	79.00	79.00				
		84.00	94.05	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	決算報告書に基づくが、変動はなかった。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	持続: 将来に続く持続可能な事業運営	体系番号	0501011103
		所管課	水道課

No.	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
柱4 3	普及率	99.90	99.90				
		99.90	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00

変動要因等	2018年度	決算報告書に基づくが、変動はなかった。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
--	--	--	---------	---------	---------	---------	---------

変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
--	--	--	---------	---------	---------	---------	---------

変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
--	--	--	---------	---------	---------	---------	---------

変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
--	--	--	---------	---------	---------	---------	---------

変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	持続: 将来に続く持続可能な事業運営	体系番号	0501011103
		主管課	水道課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)	2019年 (前年度比)	2020年 (前年度比)	2021年 (前年度比)	2022年 (前年度比)
投資額	事業費(円)	1,658,577,035	1,117,940,000	0.67		
	うち一財(円)	0	0	#####		
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)					
進捗評価		おおむね順調				
総合評価	主な取組内容や成果	継続して一定の利益を確保することができている。また、主要事業である北大塩中区配水池整備事業が概ね終了し、来年度に外構工事を残すのみとなった。				
	課題	引き続き、財源確保に努めるとともに、水道施設の老朽化や耐用年数等を踏まえて、配水池の更新等、計画的に行う必要がある。				
改革・改善	改革・改善内容	北大塩中区配水池への紫外線処理装置設置工事はコストを抑えるとともに、国庫補助を受けることができた。				
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1			
		重点事務事業	3			
	理由	基幹配水池の更新等は事業費用が大きく、計画的に行うことが不可欠であるが、事業実施の可否によって、水道事業の経営に多大な影響をもたらすため。				

作成担当者	久保田好康				
最終評価責任者	篠原 尚一				
最終評価年月日	2019年5月31日				